

アグリ・フード 2013.4 サポート

AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT*AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT*AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT*AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT*AGRI

Exposition **第6回アグリフードEXPO大阪2013**
商談引合件数4,666件と過去最高

Loans **配合飼料価格高騰で
影響を受けた畜産業の方へ** **セーフティネット資金特例制度のご案内**

Management Strategy **経営戦略** **イーグルファーム**



**国産にこだわり
農と食
をつなぎます。**

第8回 アグリフードEXPO 東京2013
プロ農業者たちの国産農産物・展示商談会

日時 **2013年 8月22日(木)** 10:00~17:00 * **23日(金)** 10:00~16:00

会場 **東京ビッグサイト 西1ホール**

主催 **JFC 日本政策金融公庫**

開催概要については P5 をご覧ください。

<http://www.jfc.go.jp/>

目次

Contents

アグリフード EXPO	第 6 回アグリフード EXPO 大阪 2013 開催速報 …………… 3
	第 8 回アグリフード EXPO 東京 2013 を開催します！ …………… 5
資金紹介	配合飼料価格高騰で影響を受けた畜産業の方へ …………… 6
経営戦略	イーグルファーム …………… 8
公庫調査レポート①	平成 24 年上半期食品産業動向調査 …………… 10
公庫調査レポート②	農産物輸出の取り組みに関する調査 …………… 12
インフォメーション	白色申告における記帳・帳簿等の保存制度の対象者が拡大されます …… 15
	新HPで融資情報をお届けしています …………… 16
定期相談窓口のご案内	全国で定期相談窓口を開催中 …………… 18
公庫本支店窓口一覧	公庫本支店窓口のご案内 …………… 20

●表紙写真 / 2月に開催された第6回アグリフード EXPO 大阪 2013 で、こだわりの地元産農産物を使ったトマトケチャップやみそなどをPRした北播磨農産加工グループの皆さん

●撮 影 / 河野 千年

プロ農業者たちの国産農産物・加工食品展示商談会

第6回アグリフード EXPO大阪2013

商談引合件数 4,666 件と過去最高

全国の魅力ある農産物や、地元産品を活用したこだわりの加工食品が一堂に会する、「アグリフード EXPO 大阪」が今年も開催されました。大阪での開催が6回目となる今回は、出展者数が492社、来場者数が同時開催の「シーフードショー大阪」と合わせて14,562名と過去最大規模となりました。



▲開会式のテープカット。海外バイヤーにも参列いただきました（右から2人目）



▲同時開催セミナーとして日本貿易振興機構（JETRO）の土屋智洋氏に「食」の輸出事情と輸出ビジネス成功のポイント」と題してご講演いただきました。多くの聴講者がつめかけ、盛況でした

▶個別ビジネスマッチングを行う特別商談コーナーを設置。日本公庫3事業（農林水産、国民生活、中小企業）のお取引先のバイヤー50社を招き、出展者と168件のお引き合わせをしました。海外からは、JETROのご協力により、米国、カナダ、ブラジルなど計11カ国・地域から17社のバイヤーを招き、出展者とのお引き合わせをしました



※商談引合件数：商談件数のうち、商談会終了後も継続して商談を行う予定の件数



▲名刺交換も活発に行われました

◀出展者の話に熱心に耳を傾けるバイヤー。説明にも力が入ります



▲展示方法にも工夫を凝らす出展者が増えました



左上：
東北からも43社が出展。
復興に向けて、関西圏での
販路拡大を目指します



右上：
初出展の農業者限定のチャ
レンジコーナー。緊張の面
持ちで商談に臨みます

左下：
青空応援隊も出展者の想い
をこめて商品をPR

右下：
商品展示コーナーでは出展
者の製品が一堂に集結

日本最大級の国産農産物・
加工食品展示商談会

第8回アグリフード EXPO東京2013を 開催します！

全国からこだわりの国産農産物や加工食品が集まる最大級の商談会として、注目されているアグリフードEXPO。来場者は業界関係者に限定しており、有意義な商談の場と販路拡大の機会を提供します。



昨年、東京で開催されたEXPOの様子

会期／2013年8月22日、23日

会場／東京ビッグサイト 西1ホール

入場／当日登録制

(無料、**一般の方は入場できません**)

募集小間数／500小間

出展募集期間／2013年4月1日

～5月31日

※申込多数の場合、早期に募集を終了することがあります。出展のお申し込みはお早め
にお願い致します。

前回開催(2012年8月)データ

登録来場者数：12,538名

出展者数：627社 541小間

会期中商談件数：

1社平均／24件(最高160件)

会期中成約件数：

1社平均／5件(最高50件)

成約金額：

1社平均／357万円(最高8,000万円)

出展者の声

東京での商談会は初めてでどの程度反応があるかとても不安でしたが、関東圏での商売に広がりが増えてとてもよかったです。(奈良県／施設野菜)

来場者の声

出展なさっている企業様の多さとレベルの高さに驚きました。次回はしっかり時間をかけて、アピールする商品を選定したいと思いました。

(新潟県／食品製造業)

お問い合わせ

主催事務局

日本政策金融公庫農林水産事業本部

総合支援部 TEL：03-3270-4116

運営事務局

エグジビションテクノロジーズ株式会社

TEL：03-5775-2855

公式ホームページ

<http://www.exhibitiontech.com/afx>

配合飼料価格高騰で影響を受けた畜産業の方へ

セーフティネット資金 特例制度のご案内

平成24年度経済対策（24年11月30日閣議決定）の一環として、配合飼料価格の高騰または高止まりの影響を受けた畜産業を営む方を対象に、日本公庫の農林漁業セーフティネット資金の特例制度が新たに措置されました。

これを受けて、日本公庫本支店に相談窓口を開設し、借入相談を受け付けておりますので、公庫本支店または公庫資金取扱金融機関までお気軽にご連絡ください。

日本公庫は配合飼料価格高騰の影響を受けている皆さまの経営の安定を積極的に支援してまいります。

* * * * *

制度の概要

◎ 対象となる方

配合飼料価格の高騰または高止まりの影響を受けた畜産業を営む方

◎ 資金の使いみち

経営の維持安定に必要な長期運転資金

◎ 特例制度の内容

(1) 実質無担保・無保証人制度

担保：不要

保証：原則として、個人の場合は不要、法人の場合は代表者のみ

(2) 貸付限度額の特例

既往の残高と通算して600万円

ただし、簿記記帳を行っている方に限り、農業経営の規模等から貸付限度額の引き上げが必要であると認められる場合には、年間経営費の12分の6に相当する額、または粗収益の12分の6に相当する額のいずれか低い額（12分の3から12分の6に引き上げ）

◎ 融資条件

金利：0.35～0.65%（3月1日現在）
融資期間：10年以内（うち据置期間3年以内）

◎ 対象期間

平成25年1月1日から平成26年3月31日までに貸付決定した案件

※本特例の融資枠には限りがございます。
審査の結果により、ご希望に沿えない場合がございます。

特例制度創設の背景について

（農林水産省生産局畜産部畜産企画課から）

配合飼料価格は、平成24年6月以降の米国の干ばつによる穀物国際価格の高騰に伴い、高騰・高止まりしている状況です。

配合飼料価格安定制度の補^{ほてん}填後の農家実質負担は、平成25年1～3月期で58,950円／トン程度となり、過去最高の59,950円／トン程度（平成20年10～12月期）に近づいています。

畜産経営において、経営費に占める配合飼料費の割合は高いため、畜産経営の維持安定が困難となることが見込まれます。

また、畜産経営は、設備投資や素牛導入などについて既に資金の借入れを受けており、配合飼料価格高騰に対する資金を借入れる場合、新たな担保・保証人の確保が困難であることが想定されます。

このような状況を踏まえ、平成24

年度予算の予備費による経済対策第2弾において、日本公庫に出資し、配合飼料価格高騰・高止まりの影響を受けた畜産農家に対して、農林漁業セーフティネット資金の実質無担保・無保証人による円滑な融資を措置することとしました。併せて貸付限度額も引き上げました。

また、公庫以外の事業ですが、配合飼料価格の高騰や畜産物の低迷等により、負債の償還が困難な畜産経営に対して、既往負債の長期・低利資金への借り換えと経営改善指導を一体的に行う、畜産特別支援資金融通事業も措置しています。

詳細は農林水産省ホームページをご確認ください。（http://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/241220_shikin.html）

飼料価格高騰への対応事例

イーグルファーム 鷲頭 栄治さん（大分県九重町）

6次産業化成功の秘訣は強固な生産部門構築 粗飼料自給率100%目指し、飼料高にも対応

肉用牛（繁殖）では大分県内トップの経営規模を誇るイーグルファーム。生産からレストランまでの一体的経営を行う6次産業化の担い手の1人だ。川上の生産部門が原点と考え、粗飼料自給率の向上などコスト削減に努め、利益率の高い経営モデルを構築している。

自給飼料と放牧で肉用牛繁殖

鷲頭さんの経営の核は、20haの採草地、90haの放牧地を基盤とした肉用牛の繁殖（肥育用素牛の生産）である。

創業は昭和26年。くじゅうの山並みを一望できる高原地帯で、鷲頭さんの父親が黒毛和種の繁殖を始めた。まだ世の中では「米一俵増収運動」で水稻の増産が叫ばれていた時代だ。その後、平成元年に父親から経営を引き継いだ時点では繁殖用雌牛20頭規模だったが、牛肉の輸入自由化を契機に増頭を決意した。

ただ、急な大規模化は飼養技術や労働力、資金繰りの面でリスクが大きい。そこで、まず30頭、さらに10頭、と徐々に拡大してきた。自分の技術を確認しながら拡大していくことで、自信もついてきた。

現在は、鷲頭さんが100頭、息子の将

治さんの経営も50頭規模となり、県下第1位の規模を誇るまでになった。

規模拡大は飼料基盤が大事

当初は現在ほど飼料価格が高くはなかったが、「規模拡大には飼料基盤が大事」と考え、肉用牛部門と並行して水稻作付けを拡大した。

WCS（稲発酵粗飼料）用稲を作付けるとともに、主食用米のわら部も活用。飼料費削減や堆肥の有効活用の面で効果があり、国の耕畜連携の取り組みにも沿う。

今では、粗飼料の90%以上を自家で確保できるまでになり、飼料費は雌牛1頭当たり83,855円（平成19年）と、業種平均103,188円（中央畜産会）と比較して大幅に低減。1頭当たり所得率は39%程度と高い水準を実現した。

また、鷲頭さんは「農業のように外部環境によって売り上げが変動する業種では、専業経営は怖い」と語る。そして、リスク分散や労働力の適正配分を考えると、「農業にも三本の矢」が必要という。そこで肉用牛や水稻に加え、野菜に取り組んだ。その後、野菜よりも利益が上がるオリエンタルユリに取り組んだ時期もあった。

そして、現在は6次産業化。平成9年に東大の今村奈良臣名誉教授の講演を聞き「農業は6次産業化の時代だ」との言



自身の経営について語ってくれた鷲頭さん

業に共感したことが、取り組むきっかけとなった。

立地や資金繰りの検討、土地の造成を経て、15年に、やまなみハイウェイ沿いにレストラン「べべんこ」を開設。仔牛を一部若年肥育して提供することとした。これら、肉用牛を基幹とした多角的な取り組みが評価され、21年には農林水産祭において内閣総理大臣賞を受賞した。

6次化の原点は生産にあり

現在のレストランは、年間5万人の来客で賑わう。驚頭家の売上高の約60%を占めるまでに成長した。

ただ、「生産がしっかりしてこそその6次化」との考えから、「基本は生産。6次化部門とのバランスを大きく変えたくない」というのが驚頭さんの考え方だ。

ここまで6次化部門が伸びたのも、「安全・安心な食材を活用した料理を提供する」というコンセプトを軸に進めてきたことがポイントだ。

レストランを始めた当初の2年間は赤字だった。知名度が低く集客力がなかったことや想定外の出費があったためだ。しかし生産部門がしっかりしていれば、6次化部門を支援できる、という信念で軸をぶらさず身の丈にあった経営を進めてきた結果、軌道に乗せることができた。

粗飼料自給率 100%を目指す

飼料自給だけでなく、個体管理にも力を入れている。安定して1年1産となるよう、発情発見システムを導入。発情を確実に検知することで種付け回数を減らし、平均分娩間隔を11.7カ月まで短縮できた(同平均12.8カ月)。

また、お産管理システムも導入する予定だ。牛を育てる上で事故が多いのがお産の時期だ。難産や脂膜を被ったまま産み落とされたことに気づかず仔牛が窒息す



店名の「べべんこ」とは大分の方言で「仔牛」のこと

るということがあるが、お産を確実に把握することでその改善を目指す、という。

このように一段の経費削減策を講じていることと、最近の仔牛価格が高値で推移していることから、現時点では飼料価格が多少高くても耐えられる経営内容となっている。

しかし、総飼料費の3分の1は濃厚飼料だ。また、今後の仔牛価格や飼料価格の推移は予断を許さない。

今年1月に措置されたセーフティネット資金の実質無担保・無利子化・貸付限度額拡大による飼料高騰特例制度について「飼料高騰に対応した公庫の特例制度が後ろに控えていることは、いざというときに安心できる」と驚頭さんは話す。

息子の将治さんも自立し3代目として取り組んでおり、立派な後継者となっている。驚頭さんは「粗飼料自給率100%」という目標に沿って、一段のコスト削減に向け、取り組みを続けている。

(情報戦略部 轟木 良則)

DATA

イーグルファーム

住 所 〒879-4911
大分県玖珠郡九重町田野 2415-242
代 表 驚頭 栄治
従業員 家族従事者8名

食品産業のシニア対応は 少量・小分け・食べやすさを重視

— 平成24年上半期食品産業動向調査 —

食品関係企業の景況感に改善・持ち直しの動きがみられる中、日本公庫農林水産事業が行った食品産業動向調査（平成24年7月1日時点）で、世代構成の変化により高齢化する顧客（シニア消費者）への対応を探りました。

少量・小分けなど利便性を重視

食品関係企業にシニア消費者への対応について質問したところ、今回の調査と8年前（16年上半期）の同様の調査とでは結果に大きな変化がみられました。8年前の調査では、「安心・安全面の強化」が全体で47.3%と最も多く、次いで「原材料や商品の品質向上」が23.8%、「健康機能性の強化」が22.3%となっていて、安心・安全、品質、健康といった商品の質的な面に重点が置かれていました。

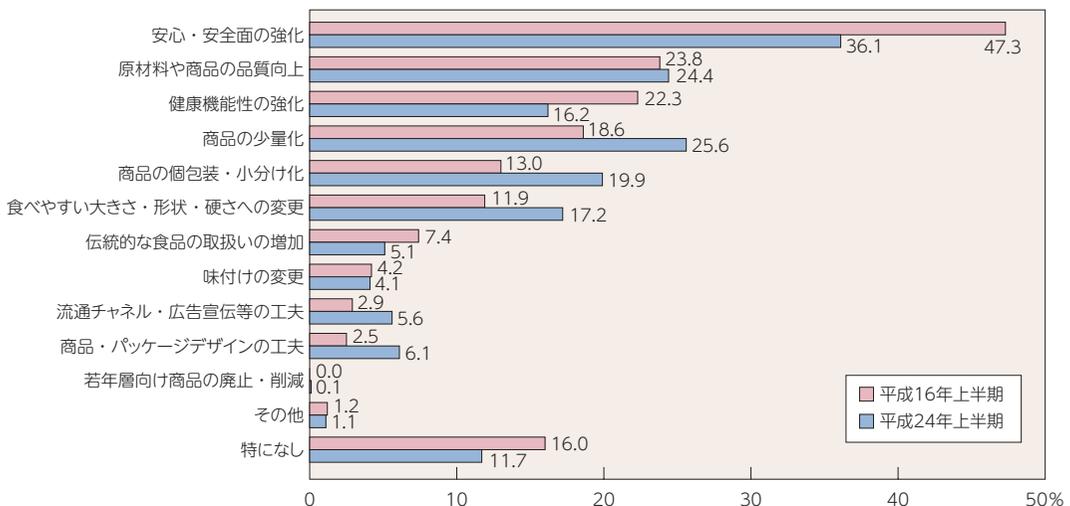
今回の調査では、「安心・安全」が36.1%と11.2ポイント低下ながら同じく最も多い結果となりました。次に「商品の

少量化」が25.6%、「品質向上」が24.4%と三番目になっています。さらに、「商品の個包装・小分け化」が19.9%、「食べやすい大きさ・形状・硬さへの変更」が17.2%と、8年前の調査結果よりもそれぞれ6.9ポイント、5.3ポイント伸びています。一方、「健康機能性の強化」は16.2%と6.1ポイント低下しました（図1）。

シニア消費者への対応として、安心・安全の強化、品質の向上などを前提とし、少量、小分け、食べやすさといった消費者の利便性にも着目していることがわかりました。

業種別にシニア消費者への対応をみると、消費者に近い立場にある小売業にお

図1 シニア消費者への対応（2つまで回答）



いては、「商品の少量化」が53.1%と突出し、食品関係企業の全体平均25.6%の2.1倍、製造業22.7%の2.3倍になっています。また、「商品の個包装・小分け化」も小売業では33.2%と多く、全体平均19.9%の1.7倍、製造業17.6%の1.9倍となっています。

(製造業の0.7倍)、14.6% (同0.5倍) となっています(図2)。

これらから、シニア消費者への対応として、製造業では質的な面での対応にとどまり、小売業では量的な面にも重点が置かれていることがわかりました。

(情報戦略部 澤野 敬一)

製造、小売でシニア対応に差

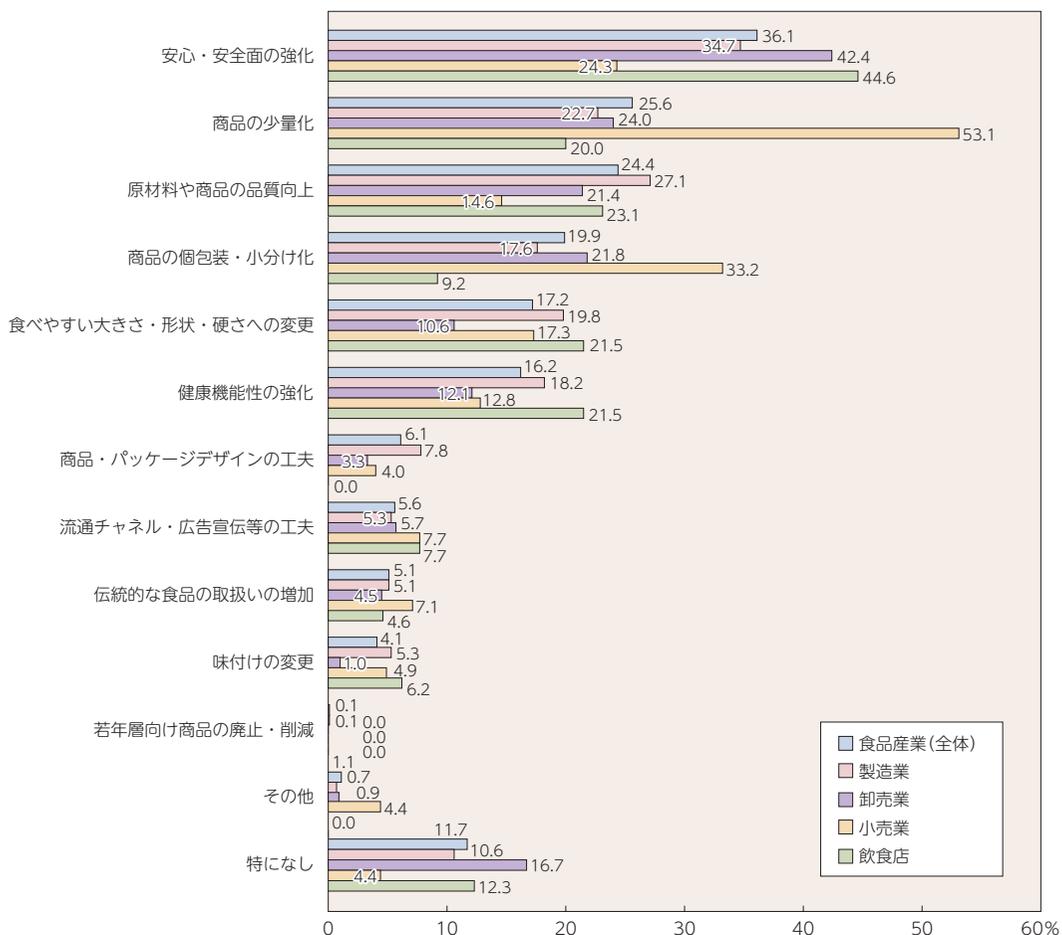
これに対して、製造業での対応をみると、「安心・安全」が34.7%、「品質向上」が27.1%となっています。

一方で、これらの項目に対する小売業での優先度は低く、それぞれ順に24.3%

[調査要領]

調査対象：全国の食品関係企業（製造業、卸売業、小売業、飲食店）6870社
 調査方法：郵送により調査票を配布し、郵送またはファックスにより回収
 調査時点：平成24年7月1日
 有効回答数：2673社（回答率38.9%）うち、製造業1668社、卸売業707社、小売業230社、飲食店68社

図2 業種別のシニア消費者への対応（2つまで回答）



4社に1社が輸出に意欲 大中華圏市場に期待

— 農産物輸出の取り組みに関する調査 —

農業の六次産業化や大規模農業経営を展開する公庫お取引先を対象に農産物輸出への取り組みについて調査したところ、農産物の輸出先として、いわゆる大中華圏への期待がとて大きいことなどが分かりました。以下、詳細をレポートします。

1割が既に輸出に組み込む

「農産物輸出の取り組み状況」を聞いたところ、全体の10.3%が「現在取り組んでいる」と回答（以下、『輸出継続中の先』）しました。また、「現在取り組んでいないが、今後は取り組む計画がある」が3.2%、「現在取り組んでいないが、今後は取り組みたい」は22.0%となり（以下、両者を合わせて『輸出の計画・意向がある先』）、全体の約25%が農産物輸出に意欲を示しています（図1）。

一方、「現在取り組んでいない」理由を見ると、「国内生産・販売を優先」が輸出の計画・意向のあるなしを問わず最も多くありました。

『輸出の計画・意向がある先』では、その他に「貿易商社や海外バイヤーとの接点がない」34.5%、「現地（海外）の取引先の信用力が不安」23.1%、「海外展開（輸出等）に係る人材が不足」21.0%といった課題が目立ちました（図2）。

大中華圏市場への期待強く

『輸出継続中の先』に「売り上げに占める農産物輸出の割合」について聞いたところ、「1%未満」が

図1 農産物輸出の取り組み状況（1つ選択）

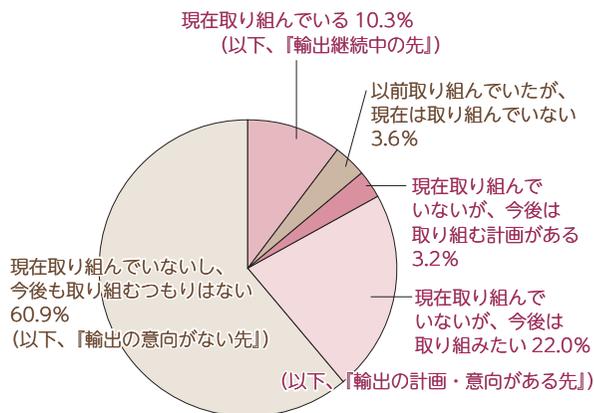
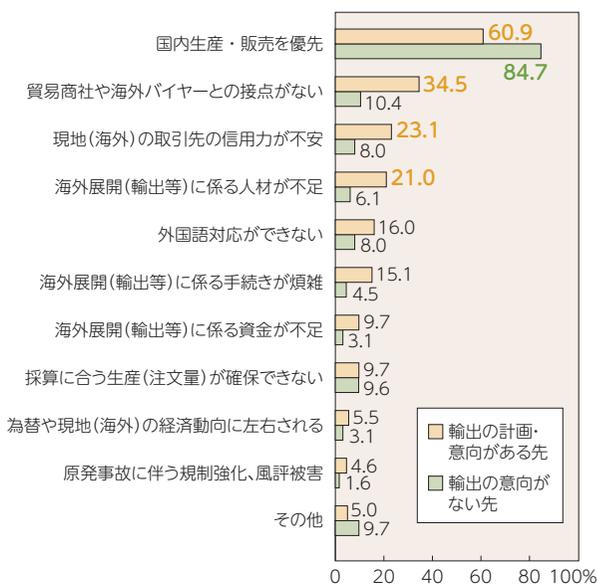


図2 農産物輸出に現在取り組んでいない理由（3つまで選択）



69.2%と突出し、次いで「1%以上3%未満」が12.8%となるなど、輸出の割合は極めて低い水準に留まっている実態が浮き彫りになりました。

一方で、『輸出の計画・意向がある先』も含め今後の意向を聞いたところ、「5%以上10%未満」が最も多く28.4%、次いで「10%以上20%未満」が17.2%となり、積極的に輸出拡大を目指し、売り上げの新たな柱に育てたいとする意向が

うかがえます(図3)。

「農産物輸出の対象地域」について『輸出継続中の先』の実績では、「香港」43.3%、「台湾」「米国」24.7%、「中国」23.7%が挙げられました。

今後展開したい地域としても同様の地域を挙げる回答が多く、特に「シンガポール」は実績より13.7ポイント、「中国」は同じく12.1ポイント上昇しています。

『輸出の計画・意向がある先』でも、「中

図3 売り上げに占める農産物輸出の割合(1つ選択)

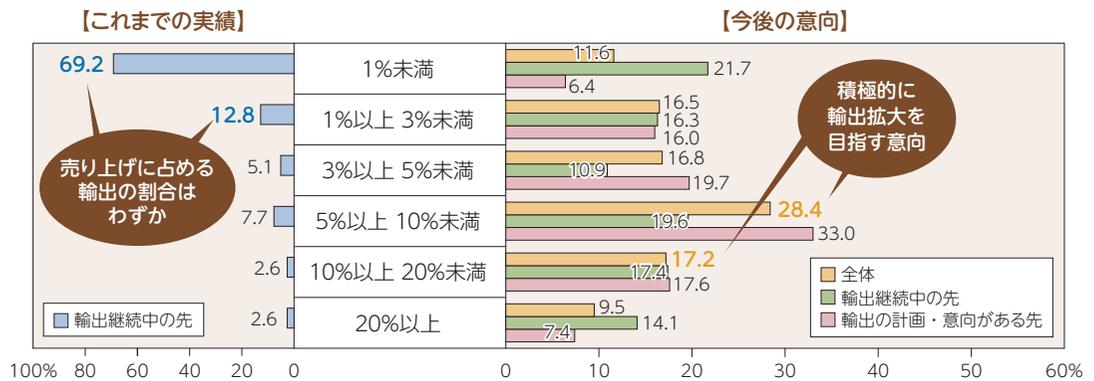
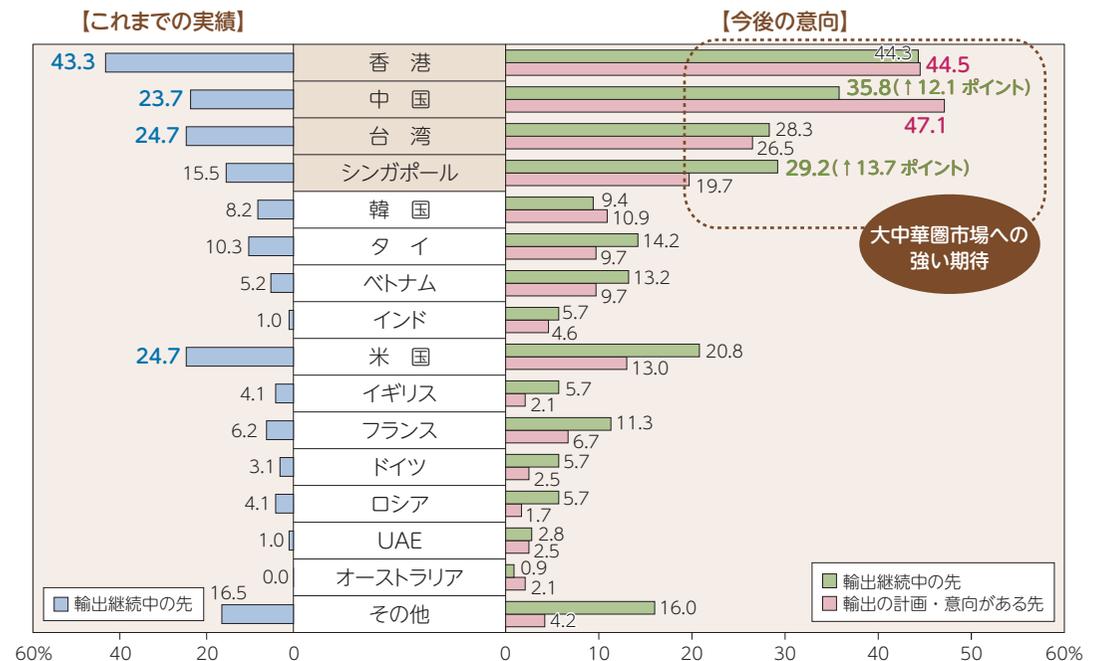


図4 農産物輸出の対象地域(複数回答)



国」47.1%と「香港」44.5%を対象とする割合が高いことから中国のみならず香港、台湾、シンガポールといった大中華圏市場に対する強い期待をうかがわせる結果となりました(図4)。

輸出規制や検疫に課題

「農産物輸出にあたっての今後の課題」については、「輸出規制・検疫制度」と「貿易実務対応」を挙げる回答が多くありました。その他に『輸出の計画・意向がある先』では「物流対応」28.2%、「現地(海外)の食品安全規制・販売規制対応」26.1%など、さまざまな課題が挙げられ、輸出へのハードルの高さが浮き彫りになりました(図5)。

「行政や関係機関に期待する支援策」に

ついては、「国内での商談機会提供」が最も多くありました。

その他、『輸出継続中の先』では「海外展開(輸出等)に係る金融支援」26.4%、『輸出の計画・意向がある先』では、「セミナー等による情報提供」37.4%、「個別相談・コンサルの機会提供」31.5%が目立ちました(図6)。

(情報戦略部 綿貫 大祐)

【調査要領】

調査対象：公庫取引先のうち六次産業化・大規模経営(耕種および園芸：売上高1億円以上、果樹：売上高5000万円以上、畜産およびキノコ：売上高3億円以上)に取り組む農業者

実施時期：平成24年9～11月

調査方法：郵送アンケート・面談調査

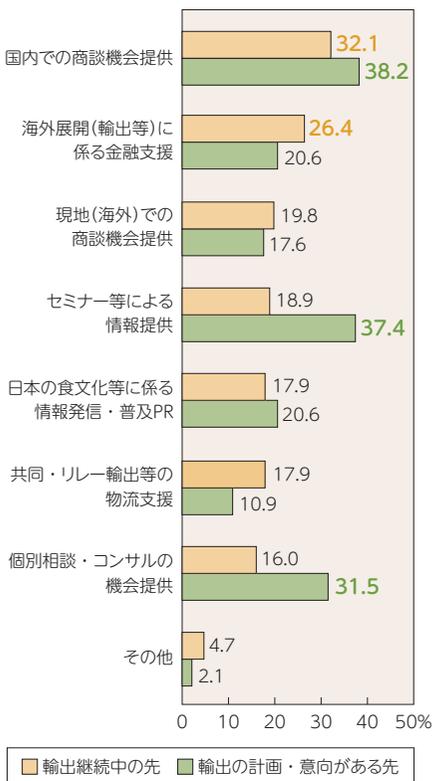
調査先数：2078先(回収数1003先/

回答率48.3%)うち面談25先

図5 農産物輸出にあたっての今後の課題(3つまで選択)



図6 行政や関係機関に期待する支援策(3つまで選択)



白色申告における記帳・帳簿等の 保存制度の対象者が拡大されます

個人の白色申告者のうち前々年分あるいは前年分の事業所得、不動産所得または山林所得の金額の合計額が300万円を超える方に必要とされていた記帳と帳簿書類の保存が、平成26年1月からは、これらの所得が生じる業務を行う全ての方（所得税の申告の必要がない方を含みます）について必要となります。記帳・帳簿等の保存制度や記帳内容の詳細は、国税庁ホームページ（<http://www.nta.go.jp>）をご覧ください。最寄りの税務署にお問い合わせください。

* * * * *

平成26年1月からの記帳・帳簿等保存制度

◎ 対象となる方

事業所得、不動産所得または山林所得が生じる業務を行う全ての方です。所得税の申告が必要ない方も、記帳・帳簿等の保存制度の対象となります。

◎ 記帳する内容（従来からの変更点はありません）

売り上げなどの収入金額、仕入れや経費に関する事項について、取引の年月日、売上先・仕入先その他の相手方の名称、金額、日々の売り上げ・仕入れ・経費の金額等を帳簿に記載します。

記帳に当たっては、一つ一つの取引ごとではなく日々の合計金額をまとめて記載するなど、簡易な方法で記載してもよいことになっています。

◎ 帳簿等の保存（従来からの変更点はありません）

収入金額や必要経費を記載した帳簿のほか、取引に伴って作成した帳簿や受け取った請求書・領収書などの書類を保存する必要があります。

【帳簿・書類の保存期間】

保存が必要なもの		保存期間
帳簿	収入金額や必要経費を記載した帳簿（法定帳簿）	7年
	業務に関して作成した上記以外の帳簿（任意帳簿）	5年
書類	決算に関して作成した棚卸表その他の書類	5年
	業務に関して作成し、または受領した請求書、納品書、送り状、領収書などの書類	

新HPで融資情報をお届けしています

昨年12月に日本公庫のホームページ (<http://www.jfc.go.jp/>) をリニューアルし、見やすく便利になりました。レイアウトやコンテンツの場所が変わりましたので、閲覧される方が多い、融資制度、借り入れ手続き、目的別の融資事例のページへのアクセスと内容について改めてご紹介します。

* * * * *

トップページからご融資に関する各コーナーへの経路は次のとおりです。

日本公庫ホームページのトップ画面



Q1

どんな資金が ありますか？

農林漁業や食品加工・流通業などを営む皆さまを対象として、経営改善などに必要な設備資金や長期運転資金などにご利用いただける様々な融資制度をご用意しています。融資制度は、①キーワードや詳細条件指定で探す融資制度検索、②主要資金が網羅された融資制度一覧、③主要な利用目的から資金を探す利用目的別検索、といった3つの方法で探すことができます。

農林漁業の方

お借入れ手続きの流れについて

農林水産事業資金は、政府の政策を踏まえた地域の農林水産事業の方向に沿った事業に融資をしています。ご融資に当たっては、都道府県知事や市町村等からの事業計画等に対する承認等を確認しております。大半の資金の手続きは次の流れ図のとおりです。



※審査の結果によってはご希望にそえない場合がありますので、ご了承ください。

Q2

借り入れ手続きの流れが知りたい

農林水産事業の多くの資金制度においては、お客様が作成された計画は行政機関による認定等を受ける必要があります。ホームページでは、代表例としてスーパーL資金の借り入れ手順をご紹介します。

Q3

どんな融資事例がありますか？

農地や農機具などの購入資金や長期運転資金など目的別の融資事例を、お客様の声を交えながら、ご紹介しています。

融資のご相談は、最寄りの支店かお客様フリーダイヤル(0120-154-505)にお問い合わせください。

皆さまのもっと身近に！

全国で定期相談窓口を開催中

～お気軽にご相談ください～

日本政策金融公庫農林水産事業では、皆さまのお近くの施設で資金や経営に関するご相談をお受けする定期相談窓口を開催しております。

定期相談窓口は事前予約制となっているところもあります。開催の曜日、時間などが都合により変更となる場合もありますので、裏表紙の最寄りの支店かお客さまフリーダイヤル（0120-154-505）にお問い合わせください。

定期相談窓口設置場所

(H25.2.1現在)

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
北海道	日本公庫釧路支店	第2・4水曜日	12:00～15:00
青森	五所川原市中央公民館	第2・4水曜日	13:00～16:00
	三八地域県民局 地域農林水産部	第2・4木曜日	14:30～16:30 (要予約)
	上北地域県民局 地域農林水産部	第2・4木曜日	10:00～12:00 (要予約)
岩手	久慈地区合同庁舎	不定期	未定
	釜石地区合同庁舎	不定期	未定
	盛岡地区合同庁舎	不定期	未定
	奥州地区合同庁舎	不定期	未定
	東北銀行花巻支店	第3火曜日	13:00～
宮城	登米市中田農村環境 改善センター	第1水曜日	10:00～12:00
	JAみやぎ登米 豊里支店	第3水曜日	10:00～12:00
	JAいわでやま	第1木曜日	10:00～12:00
	JAあさひな	第2火曜日	13:00～15:00
	JAみやぎ亘理	第1木曜日	13:00～15:00
	JAみやぎ仙南	第2水曜日	13:00～14:30
	JA加美よつば	第2木曜日	12:00～14:00
	JA仙台	第2木曜日	13:00～14:30
	東北銀行古川支店	第2水曜日	13:00～14:30
	JA栗っこ	第3水曜日	12:00～14:00
	JAいしのまき	第3木曜日	13:00～14:30
	JA古川	第4水曜日	10:00～15:00
	石巻商工会議所	随時	未定
	秋田	JA秋田おばこ	随時
JA秋田しんせい		随時	未定
JAこまち		随時	未定
JA秋田ふるさと		随時	未定
東北銀行鹿角支店		随時	13:00～17:00

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
秋田	JA大瀧村	随時	未定
山形	土地改良事業団体 連合会庄内支所	毎週木曜日	13:00～16:00
	土地改良事業団体 連合会置賜支所	第2・4火曜日	13:00～16:00
福島	福島県酪農協同組合 本店（本宮）	第3木曜日	11:00～14:00
	JAいわき市本店	第2水曜日	11:00～14:00
	会津農業共済組合	第2・4木曜日	13:00～16:00
茨城	つくば研究支援センター (TEL029-231-4246)	第1・3水曜日	13:00～16:00
	茨城県土浦合同庁舎	第2・4木曜日	13:00～16:00
	茨城県鉾田合同庁舎	第2・4水曜日	13:00～16:00
	茨城県筑西合同庁舎	第2・4金曜日	13:00～16:00
栃木	茨城県常陸太田 合同庁舎	第2・4火曜日	13:00～16:00
	那須塩原市役所	第2・4木曜日	13:00～16:00
	日本公庫佐野支店	第3木曜日	13:00～16:00
群馬	西部県民局	第2・4火曜日	13:00～16:00
	吾妻県民局	第1・3木曜日	13:00～16:00
	利根沼田県民局	第1・3水曜日	13:00～16:00
	東部県民局	第2・4水曜日	13:00～16:00
千葉	旭市役所干潟支所	第1・3木曜日	9:30～16:30
	匝瑳市民ふれあい センター	第2・4水曜日	13:00～16:00
	銚子市役所相談センター	第2金曜日	13:00～16:00
神奈川	香取市役所本庁舎 701会議室（7階）	第1火曜日 (祝祭日の場合は 第2火曜日)	9:30～16:30
	JA三浦市初声会議室	第3火曜日	11:00～14:00
神奈川	JAさがみ総合経済 センター（御所見支店）	奇数月 第3木曜日	12:00～15:00

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
新潟	上越地域振興局	第1・3木曜日	未定
	柏崎地域振興局	第1・3水曜日	未定
	新潟地域振興局 (津川庁舎)	第3木曜日	未定
	新潟地域振興局 (新津庁舎)	第2水曜日	未定
富山	砺波体育センター 2階研修室	毎週火曜日	12:00～15:00
	入善町中央公民館	第2・4木曜日	13:00～16:00
	日本公庫高岡支店	第3金曜日	12:00～15:00
石川	日本公庫小松支店	第3水曜日	13:00～16:00
山梨	笛吹市春日居あぐり 情報ステーション	毎週木曜日	15:00～17:00
	北杜市長坂総合支所	第1水曜日	13:00～15:00
	北杜市須玉総合支所	第3水曜日	13:00～15:00
	南アルプス市高度農業 情報センター	第2水曜日	15:00～17:00
長野	富士吉田商工会議所	第4水曜日	13:30～15:30
	日本公庫小諸支店	第3水曜日	13:00～15:00
	日本公庫松本支店	第2水曜日	13:00～15:00
岐阜	日本公庫伊那支店	第4水曜日	13:00～15:00
	高山市役所丹生川支所	第2・4水曜日	12:00～16:00
静岡	中津川市役所	第1・3水曜日	12:00～16:00
	富士宮市役所	第4火曜日	10:00～12:00
	富士開拓農協	第4火曜日	13:00～15:00
	JAとびあ浜松 大久保支店	第1・3水曜日	10:00～12:00
	JA遠州中央園芸流通 センター	第3水曜日	14:00～16:00
	JAハイナン茶ぐりん 牧之原	第2水曜日	10:00～12:00
	JA遠州夢咲大坂支店	第2水曜日	14:00～16:00
滋賀	高島地域農業センター	第4水曜日	13:00～15:00
	甲賀地域農業センター	第3水曜日	13:00～15:00
	東近江地域農業センター	第2水曜日	13:00～15:00
	湖東地域農業センター	月1回土曜日	終日
兵庫	日本公庫豊岡支店	第3木曜日	13:30～16:00
	日本公庫姫路支店	第3火曜日	13:30～16:00
	淡路市立中央公民館 しづのおだまき館	第3水曜日	13:30～16:00
和歌山	日本公庫田辺支店	第1・3水曜日	13:00～16:00
鳥取	鳥取県西部総合事務所	第2・4火曜日	13:00～16:00
	鳥取県中部総合事務所	第1・3火曜日	13:00～16:00
島根	JAいずも本店	第2水曜日	15:00～17:00
	島根県西部農林振興 センター	第4金曜日	10:00～12:00
	島根県西部農林振興 センター益田事務所	第4木曜日	14:00～17:00
	JA石見銀山本店	第3火曜日	13:00～16:00
	JA雲南本店	月1回(10日)	15:00～17:00

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
岡山	おかやま酪農業協同 組合本所	第4週の 火曜日	10:00～15:00
	真庭市蒜山振興局	第2週の 木曜日	10:00～15:00
	備中県民局井笠支局	第3週の 木曜日	10:00～15:00
	備中県民局新見支局	第3週の 火曜日	10:00～15:00
広島	JA三次本店	第1・3水曜日	13:00～16:00
	JA庄原本店	第1・3木曜日	10:00～14:00
	日本公庫福山支店	第2金曜日	13:00～16:00
山口	JA下関	第1・3水曜日	13:00～16:00
	萩市役所市民館	第2・4火曜日	13:00～16:00
	JA長門大津宮農 センター	第4火曜日	13:00～16:00
	JA周南	第4木曜日	13:00～16:00
香川	西讃農業改良普及 センター	第3火曜日	13:30～16:00
	東讃農業改良普及 センター	第2木曜日	13:30～16:00
	中讃農業改良普及 センター	第3水曜日	13:30～16:00
愛媛	JAえひめ南ローン センターみなみ	奇数月 第2木曜日	13:00～15:00
	日本公庫新居浜支店	第3木曜日	13:30～16:00
	愛南町農業支援 センター	偶数月 第2木曜日	13:00～15:00
高知	JA土佐あき本所	奇数月 第2木曜日	13:00～16:00
	JA高知はた本所	偶数月 第4木曜日	13:00～16:00
福岡	八女普及指導センター	不定期	未定
	久留米普及指導センター	月1回	未定
佐賀	JAさが白石地区 統括支所宮農センター	毎週水曜日	13:30～16:30
長崎	県央振興局農林部 地域普及課	第2火曜日	13:30～16:30
	島原振興局農林水産部 地域普及課	第2水曜日	13:30～16:30
熊本	県北振興局農林部 地域普及課	偶数月 第2木曜日	13:30～16:30
	日本公庫八代支店	第2火曜日	13:00～15:00
大分	日田総合庁舎	第3水曜日	11:00～16:00
	宇佐総合庁舎	月1、2回	10:00～17:00
	国東総合庁舎	月1回	10:00～17:00
宮崎	北諸県農業改良普及 センター	偶数月 第2水曜日	10:30～15:00
	西諸県農業改良普及 センター	奇数月 第3水曜日	10:30～15:00
	児湯農業改良普及 センター	奇数月 第4水曜日	10:30～15:00
鹿児島	日本公庫鹿屋支店	第2・4 火・水曜日	火13:00～15:00 水9:00～12:00

公庫本支店窓口のご案内

資金のご利用や経営に関するお問い合わせ・ご相談は、お近くの窓口
またはホームページ (<http://www.jfc.go.jp/>) へお気軽にどうぞ

支店名	郵便番号・住所	代表電話番号
札幌支店	〒060-0001 札幌市中央区北1条西2-2-2 北海道経済センタービル4階	011-251-1261
北見支店	〒090-0036 北見市幸町1-2-22	0157-61-8212
帯広支店	〒080-0010 帯広市大通南9-4 帯広大通ビル3階	0155-27-4011
青森支店	〒030-0861 青森市長島1-4-2	017-777-4211
盛岡支店	〒020-0024 盛岡市菜園2-7-21	019-653-5121
仙台支店	〒980-8454 仙台市青葉区中央1-6-35 東京建物仙台ビル11階	022-221-2331
秋田支店	〒010-0001 秋田市中通5-1-51	018-833-8247
山形支店	〒990-0042 山形市七日町3-1-9 山形商工会議所会館3階	023-625-6135
福島支店	〒960-8031 福島市栄町6-6 NBFユニックスビル3階	024-521-3328
水戸支店	〒310-0021 水戸市南町3-3-55	029-232-3623
宇都宮支店	〒320-0813 宇都宮市二番町1-31	028-636-3901
前橋支店	〒371-0026 前橋市大手町2-6-17 住友生命前橋ビル6階	027-243-6061
さいたま支店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町1-109-1 大宮宮町ビル6階	048-645-5421
千葉支店	〒260-0028 千葉市中央区新町1000 センシティタワー 14階	043-238-8501
東京支店	〒100-0004 千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー 2階	03-3270-9791
横浜支店	〒231-8831 横浜市中区南仲通2-21-2	045-641-1841
新潟支店	〒950-0088 新潟市中央区万代4-4-27 NBF新潟テレコムビル3階	025-240-8511
富山支店	〒930-0004 富山市桜橋通り2-25 富山第一生命ビル2階	076-441-8411
金沢支店	〒920-0919 金沢市南町6-1 朝日生命金沢ビル5階	076-263-6471
福井支店	〒918-8004 福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル3階	0776-33-2385
甲府支店	〒400-0031 甲府市丸の内2-26-2	055-228-2182
長野支店	〒380-0816 長野市三輪田町1291	026-233-2152
岐阜支店	〒500-8844 岐阜市吉野町6-31 岐阜スカイウイング37西棟3階	058-264-4855
静岡支店	〒420-0851 静岡市葵区黒金町59-6 大同生命静岡ビル6階	054-205-6070
名古屋支店	〒450-0002 名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビル6階	052-582-0741
津支店	〒514-0021 津市万町津133	059-229-5750
大津支店	〒520-0051 大津市梅林1-3-10 滋賀ビル地下1階	077-525-7195
京都支店	〒600-8009 京都市下京区四条通室町東入函谷鉦町101 アーバンネット四条烏丸ビル4階	075-221-2147
大阪支店	〒530-0057 大阪市北区曽根崎2-3-5 梅新第一生命ビル8階	06-6131-0750
神戸支店	〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-7-4 ハーバーランドダイヤニッセイビル11階	078-362-8451
奈良支店	〒630-8115 奈良市大宮町7-1-33 奈良センタービルディング5階	0742-32-2270
和歌山支店	〒640-8158 和歌山市十二番丁58	073-423-0644
鳥取支店	〒680-0833 鳥取市末広温泉町723 鳥取県JA会館6階	0857-20-2151
松江支店	〒690-0887 松江市殿町111 松江センチュリービル7階	0852-26-1133
岡山支店	〒700-0904 岡山市北区柳町1-1-27 太陽生命岡山柳町ビル9階	086-232-3611
広島支店	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-2-22 広島トランヴェールビルディング6階	082-249-9152
山口支店	〒753-0077 山口市熊野町1-10 ニューメディアプラザ山口4階	083-922-2140
徳島支店	〒770-0856 徳島市中洲町1-58	088-656-6880
高松支店	〒760-0023 高松市寿町2-2-7 COI高松ビル3階	087-851-2880
松山支店	〒790-0003 松山市三番町6-7-3	089-933-3371
高知支店	〒780-0834 高知市堺町2-26 高知中央第一生命ビル3階	088-825-1091
福岡支店	〒810-0001 福岡市中央区天神4-2-20 天神幸ビル7階	092-751-5736
佐賀支店	〒840-0816 佐賀市駅南本町4-21	0952-27-4120
長崎支店	〒850-0057 長崎市大黒町10-4	095-824-6221
熊本支店	〒860-0801 熊本市中央区安政町4-22	096-353-3104
大分支店	〒870-0034 大分市都町2-1-12	097-532-8491
宮崎支店	〒880-0805 宮崎市橘通東3-6-30	0985-29-6811
鹿児島支店	〒892-0821 鹿児島市名山町1-26	099-805-0511
本店	〒100-0004 千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー	0120-154-505 (お客さま専用) 03-3270-4116

アグリ・フードサポート (2013.4)

制作 (株)日本政策金融公庫農林水産事業 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
 営業推進部 営業統括課 TEL 03-3270-3154 (営業統括課)
 情報戦略部 報道課 URL <http://www.jfc.go.jp/>